

トリニダード・トバゴ (TT) 月間情勢報告  
(2019年7月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- ローリー首相の野党党首時代にEメール公表による当時の政権の不正疑惑の捜査が打ち切られた他、同首相はアーチャー最高裁長官に対する疑惑の捜査開始要請を却下した。
- 治安対策として政府が重視している銃規制改正法案及び保釈法改正法案が議会で可決された。
- S & P 格付機関による当国の格付けはやや引き下げられたが、経済見通しは改善された。
- 20年東京オリンピックを1年後に控え、当館主催でカウントダウン・レセプションを開催し、スポーツ大臣初めスポーツ関係者が多く出席した。

2. 内政

- 1日付当地紙は、北米教師カリブ協会が実施した世論調査で、与党PNMは15年選挙で勝利した5つの接戦区で議席を守る見通しとの結果が出たと報道。
- 3日付当地紙は、ヤング国家安全保障大臣は国会での答弁で、刑務所や入管施設へのベネズエラ人の収容人数は、4月15日時点の155人から6月25日時点で142人に減少したと述べたと報道。
- 3日付当地各紙は、2日銃器規制法改正案は、一部修正が加えられ上院で可決されたが、ヤング国家安全保障大臣は本年発生した殺人事件255件の内207件が違法銃器によるものと説明したと報道。
- 6日付当地紙は、韓国警察庁は警察官をTTに派遣して犯罪現場鑑識研修を実施した、4日韓国警察官2名はグリフィス警察長官を表敬したと報道。
- 7日付当地紙は、トリニダード観光公社はキャンベル社長が解任され、コミッションング会長と歴代観光大臣の確執が続いており、危機的状態にあると報道。15日当地紙は、コミッションング会長も解任され、チンリー元観光大臣が新会長に任命されたと報道。
- 16～17日付当地紙は、15日当地で開催された第44回カリブ米州大西洋地域英連邦議員連盟年次総会で、ウィークス大統領はベネズエラ移民の流入に対して多くは寛容性が示されているが、一部では国粹主義、排他主義、人種偏見が見られることを懸念すると述べたと報道。
- 18日付当地紙は、ローリー首相が13年野党党首時代に当時の政権の不正を示す当時の主要閣僚間のEメールを議会に提出した事に関して、警察は同E

メールの信憑性は十分でないとして、6年越しの捜査を打ち切ったと報道。

●19日付当地紙は、アーチー最高裁長官が17年に友人の企業に有利になるよう他の判事に働きかけたとされる疑惑に関して、ローリー首相は法律協会が同長官への捜査を開始すべきとの請願を却下したと報道。

●22～24日付当地紙は、21日ローリー首相は、ヤング国家安全保障大臣を安全保障職務に専念できるよう情報大臣職を除外し、新たにコックス情報大臣を任命したと報道。

●23日付当地紙は、フランシス教育省付国務大臣が犯罪組織から数百万ドルの公共事業の一部を割り当てるよう脅迫を受け、警察に警備を求めたと述べたと報道。

●23日付当地紙は、ローリー首相はヤング国家安全保障大臣に対し、登録を行わなかったベネズエラ人の国外退去を命じたと報道。26日付当地紙は、ヤング大臣はIDカードの手交は8月2日から行うと述べたと報道。

●31日、銃犯罪者等への保釈を制限する保釈法改正案が野党も賛成して可決された。(8月1日付報道)

### 3. 経済

●2日付当地紙は、中央銀行は6月の通貨政策報告で、国内経済活動は18年度前期にエネルギー産業主導により回復し、前年同期比で公的債務は大幅に減少と発表したと報道。

●2日付当地紙は、アトランティックLNG第1系列の本格的定期補修改修作業は、当初予定の110日間から40日間に簡素化された、10月に開始され、年内には再稼働するが、20年第1四半期後に再度査定がなされると報道。

●9日付当地紙は、国営ガス社の18年度税引後利益が23億2,700万TTドルと、前年度の13億3,800万TTドルから135%増加した、ブルックス同社会長は、生産性向上のための戦略的計画、ガス価格の改善などが貢献したと述べたと報道。

●10～11日付当地紙は、格付機関のS&P社は、TTの格付をBBB+からBBBに引き下げたが、経済見通しは昨年の後退から安定に変えた、短期格付もA2のまま変更されなかった、これに対しローリー首相及びインバート財務大臣は経済見通しが上方修正されたと評価したと報道。

●11日付当地紙は、BHPはルービー／デラウェア深海海底油田からTTの石油生産の25%近くに当たる日産1万5千バレル及び1億5千万立法フィートのガス生産を進める見込みと報道。

●11日付当地紙は、10日モンデロ当地米大使はデヤルシン保健大臣に対し、11万個の簡易HIVテストキットを贈与したと報道。

- 15日、平山大使はインバート財務大臣を往訪し、経済関係を中心に日TT関係につき意見交換を行った。
- 17日付当地紙は、16日ローリー首相は、アンモニア等の製造最大手ニュートリエン社のマグロ社長と会談し、同社長は、同社TT子会社に更に投資することを示唆した、同社のTT事業は世界全体の35%を占めると報道。
- 22日付当地紙は、19日ローリー首相はフィッツパトリック当地BP社長と共に、BP用のガス探索枠組み等が建造されているラブレー地区にあるTOFCO社の溶接施設を視察したと報道。
- 31日、国連中南米カリブ地域経済委員会（ECLAC）は中南米カリブ地域全体の今年の経済見通しを発表し、その中でTTのGDP成長率予測は1.6%と発表した。

#### 4. 外交

- 1日、平山大使は、レグレロ・サンフェルナンド市長を往訪し、日TT間の人的、文化交流促進等を協議した。
- 5～7日、ローリー首相は3～5日にセントルシアで開催された第40回カリコム首脳会合出席し、ソールベルグ・ノルウェー首相との会談した他、TTでのベネズエラ人登録実施に賞賛を受けた、EU及び米国の各種ブラックリストへのカリブ諸国掲載を非難した、9月の国連総会には初めて出席すると述べたと報道。
- 16日付当地紙は、ブラッドショー＝ナイルズ国家安全保障省次官は、当地来訪中のジャクソン米務省人口・難民・移民局次官補代理と会談し、TT及び地域の安全保障、ベネズエラ人の登録等につき協議したと報道。
- 17日付当地紙は、当地米国大使館が9月に約2週間米海軍医療船がトリニダード島南部に寄港し、船上での手術や地域住民への基礎医療サービスを提供すると発表したと報道。
- 18日付当地紙は、デヤルシン保健大臣は、最近宋当地中国大使と会談し、2回目となる中国医療専門家派遣に謝意を述べた、また約18万ドル相当の公立病院用の特殊医療機器の贈与合意が署名されたと報道。
- 19日、平山大使は、東京オリンピック開催1年前カウントダウン・レセプションを大使公邸で開催し、東京オリンピックのビジョンやホストタウン交流などを紹介した。レセプションにはクジョー・スポーツ青少年大臣、TTオリンピック委員会関係者、過去のオリンピック・メダリスト、スポーツ関係者等130人強が出席した。25日、平山大使は、クジョー大臣を往訪し、ホストタウン交流、日本TT間のスポーツ交流、協力強化等につき協議した。
- 28日、市内ショッピングモールでアジア・ナイト・フェスティバルが開催

され、日本関連で当地の愛好家等による剣道、柔道、盆栽、浴衣着付け、コスプレなどが行われた。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。